

大内伸哉・川口大司著

『法と経済で読みとく雇用の世界 - 働くことの不安と楽しみ - 』有斐閣（2012年）

法学と経済学は異なる学問領域ではあるが、数年前から、労働の分野でも「法と経済」という枠組みからのアプローチを耳にするようになった。こうした学際的な流れのなかで、本書は、法学と経済学という2つの学問の協働が雇用・労働に対する理解を深め、現在、様々な場面で生じている「労働問題」の解決を図る、その可能性を探っている。

著者たちは、法学と経済学のアプローチの仕方の違いを、経済学は「外部労働市場での労働力の需給のマッチング」を主な分析対象とするのに対し、正社員を典型モデルとして構築されてきた労働法学は「内部労働市場で行われる労働力の需給のマッチング」だけに目を向けてきた、と整理する。そのうえで、近年の非正規化や失業問題への社会的関心の高まり、また、経済のグローバル化が進展するなかで、労働法学も企業の動向や外部労働市場を視野に入れた議論の必要性を自覚し、その結果、経済学の問題関心と近づきつつある、と「法と経済」の協働の可能性を示唆している。

各章は、コンビニや出版社などいくつかの職場を舞台に、様々な事情を抱えた登場人物による架空の“Story”からはじまり、その後半で、“Story”のなかで生じている労働問題を解説する、という形がとられている。“Story”の内容は、ややフィクション性が強い印象を受けるが、シューカツ、リストラ、非正規雇用問題、男女間賃金格差、長時間労働や名ばかり管理職といった比較的多くの職場で身近に生じうる労働問題だけでなく、職業訓練や障害者雇用、高齢者雇用など、現在の雇用・労働にかかわるテーマを幅広く展開している。また、後半の解説部分では、最近の法改正の動向や主要な判例とともに、統計データを用いるなどして、「法と経済」とが協働する形で議論が展開されている。例えば、内定取り消しをテーマとする第1章では、内定、内定取り消し、解雇等に関する法規制について解説のほか、若年層の失業率の推移を国際比較するなどして、厳しい就職事情とその背景についての説明が行われている。

全体を通じて、法律解釈や経済学の理論的説明など、専門的な記述も少なくはないが、“Story”で示される身近な事例によって、一般的なテキストよりも比較的読みやすいものとなっている。1つの事象に対する法学と経済学それぞれによる解釈を学ぶことができ、かつ、テーマによっては、政策的解決に向けた検討も行われている。また、関心のあるテーマから読んでいくこともある程度可能な構成となっている。

本書を読んで、労働法学の経済学への接近の背景にある社会・経済的要請が、近年、労働組合、とりわけ企業別組合に向けられてきたものと共通しているように感じられた。労働組合を取り上げた第13章では、企業別組合の存在意義についても触れられているが、そのなかでは、労働組合の機能として、非正社員や労働市場における弱者の利益への配慮とともに、企業に対する監視の重要性が示されている。労働組合も、労働問題を解決する主体として、「法と経済」の協働が今後、日本の雇用・労働にどのような効果をもたらすのか、注視しておく必要があるだろう。（後藤 嘉代）